

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

4・16震災後の「このまちの観光のかたち」―復興と再生のための5000字宣言―

2 地域再生計画の作成主体の名称

別府市

3 地域再生計画の区域

別府市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(はじめに)

別府観光は、いま、逆境にある。

平成28年4月16日午前1時25分、別府市は当市観測史上最大の震度6弱の地震に襲われた。

ゴールデンウィーク期間中、宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、当市の観光客は激減し、観光業界は大打撃を受けた(西日本新聞2016.5.24等)。ゴールデンウィーク直前に発生した地震への対策が「熊本・大分地震」の第一幕とすれば、風評被害に対する対策は震災の第二幕である。

現在、夏の観光シーズン時期、さらには、それ以降の予約がどこまで復活できるか非常に不透明な状況であり、この夏の観光シーズンまでに対前年比100%に回復させる取組を最優先で行っている。

大分労働局が発表した平成28年4月の職業別有効求人・有効求職バランスシートでは、サービス業における有効求人数者数は対前月比マイナスとなっており、雇用に対する影響が既に顕在化している。

このような状況の中、当市の観光業等を中心とする基幹産業の復興・強化を図るためには、観光産業の生産性を高め、稼ぐ力の増強に向けた観光産業の復興を後押ししていくことが急務であり、「震災復興から地域再生、地方創生へ」を合言葉に当市は復興と再生の道を邁進している。

長野恭紘市長を先頭に、逆境を跳ね返す戦いを見取図がこの地域再生計画である。

(地勢)

当市は、九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県東海岸のほぼ中央に位置しており、隣接する大分市とは、九州で最も交通量の多い区間の1つである約7kmの別大国道(国道10号)によって結ばれている。鶴見岳と伽藍岳の東側に多数の温泉が湧き出しており、市内には別府八湯と呼ばれる8つの温泉エリアが点在している。古くは平安時代から湯治場として利用され、江戸時代には温泉番付で常に上位に登場するなど庶民の湯治場として賑わってきた歴史があり、明

治時代に大阪及び四国への航路が結ばれたことにより、更に人々が集まる温泉都市へと発展した。

毎分 8 万 3 千リットルを超える温泉は、日本一の湧出量と源泉数を誇り、医療、浴用など市民生活はもとより観光、産業などにも幅広く活用されている。

当市は、観光温泉資源の開発によって経済復興に寄与するための特別法(憲法第 95 条)である別府国際観光温泉文化都市建設法に基づく「国際観光温泉文化都市」にも指定されている。

(人口)

当市における人口は、昭和 55 年の 136,485 人までは、右肩上がりに増加を続けたが、それ以降は減少し、住民基本台帳登録人口では平成元年度末が 129,517 人、平成 10 年度末が 125,622 人、平成 20 年度末で 121,118 人、平成 27 年度末が 119,945 人となっている。

人口の自然増減については、当市の平成 24 年出生率は 1.34 となっており、同時期の大分県平均 1.55 より低くなっている。平成 25 年の死亡者数では 75 歳以上が 4 分の 3 を占めており、高齢者人口の増加とともに増加している。人口の社会増減では、15 歳から 19 歳で純増となっているが、20 歳から 29 歳では純減となっている。大学等への入学で若者が流入するものの、就職等で市外へ転出していると考えられる。

(産業)

当市の基幹産業は、豊富な温泉資源をいかした観光産業(宿泊・飲食サービス業など)である。当市総生産額に占める第 3 次産業の割合は、大分県平均が 55%であるのに対し、91%となっている。全従業者数に占める第 3 次産業の割合は、89.8%を占めている状況である。

当市の観光動態調査における宿泊者数では、平成 27 年において国内旅行者が 255 万人(対前年比+5.9%)、外国人旅行者が 33 万人(対前年比+25.4%)となっており、近年外国人旅行者が急増している現状である。

4-2 地域の課題

平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された、日本を世界で最も魅力的な国とする羅針盤とされた「日本再興戦略 2016」で掲げられた課題に、ICT等を活用したサービス産業の生産性向上がある。

当市の第 3 次産業が生み出す付加価値額は、平成 22 年において 3,075 億円(1 人当たり 673 万円、全国 1558 位)であり、地域経済循環率(83%)は大分県下 7 位となっている。つまり、利益が設備投資に回らず、生産性が向上しないため、平成 22 年における 1 人当たりの雇用者所得は 356 万円(全国 1089 位)と低い。

大分労働局の調査によると、飲食・宿泊業では、1 人当たり年次有給休暇取得及び年間休日日数は業種別で最低であり、大分県の名目賃金(2015 年)は、全国平均より月額 45,219 円低く、労働時間は月 3 時間長いなど、労働条件や労働環境に改善の余地がある。

その結果、平成 28 年 4 月現在、サービス業において有効求人倍率は 1.88 と全職業平均(0.98)より高くなっている。これはマスコミ等の報道のとおり、少子高齢化や若者を中心とした人口の流出、減少で求職者が減ったため、地方の有効求人倍率を押し上げ、数字が実態以上に良くなっているとの指摘もあるが、他方、求職側(雇用者側)にとっては魅力的な「しごと」が見

出せておらず、求人側（事業者側）では、需要の増加で人手が必要なものの、付加価値額が低い状況では魅力的な労働条件を提示できず、必要な労働力が確保できていない状況もある。

さらに、労働力が確保できていないことから、既存雇用者の労働条件が悪化し、更なる人手不足に至る状況も課題である。

4-3 目標

当市は平成27年10月27日策定の「まちをまもり、まちをつくる。べっぴん未来共創戦略」（以下「総合戦略」という。）において、「世界一の温泉観光都市への挑戦」（8頁）を掲げ、基幹産業である観光産業の強化を宣言し、「新たな観光資源の開発と進化」（8頁）に取り組み、観光産業の付加価値を向上させることとした。

さらに、本地域再生計画では、観光産業の生産性を向上させ、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すことを目的としている。

具体的には、ICTを活用することによる売上げ向上（観光客数の増加・客単価の増加）と、コスト削減に取り組むものである。観光産業の生産性が向上することにより、観光事業者の収益が改善し、財務体力が強化され、継続した設備投資や賃金増につながる。労働環境の改善や賃金の増加が実現できれば、魅力的な雇用環境となり、必要な人材の確保につながることを期待される。これらを実現することで、更なる観光客の受入環境の向上を実現することが可能となり、観光産業の付加価値向上につながることを期待される。

【数値目標】

① 観光客一人当たりの消費額（国内+外国人観光客）

平成26年度 11,777円 → 平成30年度 12,453円

② 観光客数（国内+外国人観光客）

平成26年度 8,223,200人 → 平成30年度 8,397,800人

③ 労働生産性（付加価値額/従業員数（宿泊業、飲食サービス業））

平成27年度 1,216,126円/人 → 平成30年度 1,267,775円/人

4-4 地方版総合戦略における記載

(2) 多様性と受容性をいかして、別府に新しいひとの流れをつくり、受け入れる。

ア 目標実現に向けた基本的方向（抜すい）

(ア)観光などによる市内へのひとの流れの更なる促進

- ①本市には、世界屈指の温泉を軸とした魅力あふれる観光資源が存在し、海や山などの美しい景観、豊かな食などがあり、多くの観光客を惹き付けている。今あるそれらの資源を徹底的に磨くことで、更なるひとの流れを促進する。

ウ 具体的施策と主な取組（抜すい）

(ア)世界一の温泉観光都市への挑戦（新たな観光資源の開発と進化）

出所：「まちをまもり、まちをつくる。べっぴん未来共創戦略」

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

ICT活用による外国人も含めた観光客数の増加と客単価の向上及び事業者のコスト削減に取り組むことで、市内観光産業の生産性を向上させる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

別府市及び一般社団法人B-biz LINK

2 事業の名称及び内容：

ICT等を活用した観光産業の生産性向上

(ア) ICT活用による外国人も含めた観光客数の増加と客単価の向上

①タブレットのテレビ電話機能をベースとしたリモート通訳機能の提供

②旅行者のお役立ち情報の多言語提供

例1：多言語対応している飲食店や病院の場所を地図情報から提供（PUSH + PULL）

例2：既存サービス（食べログ等）との連携

例3：地震や台風などの自然災害をはじめとする緊急時の情報の多言語提供

③貸間（かしま）¹の共同フロント機能の提供（外国人長期滞在者の積極的獲得など）

④POSシステムの提供による旅行者の購買情報の分析と活用

⑤ユニバーサルデザイン観光のサポート

(イ) ICTを活用した事業者のコスト削減

①事業者向け共同コールセンターの実現

②従業員の行動ログ分析による待機時間の削減

③従業員向けの多言語ツール（マニュアルなど）の提供

3 事業が先導的である認められる理由

【自立性】

本事業で整備したサービスについては、一定の使用料をサービス利用者（観光関連業者）から得ることで保守費用に充てる。

安定的財源として、事業実施3年後を目標に、使途を観光関連経費に充てる目的税である入湯税の見直しなどにより、収入の確保を図る。

【官民協働】

アプリの開発や観光情報の提供など地域、企業、大学などと協働・連携し、推進する。

行政の役割：企画立案、関係団体の調整、事業費の負担

¹ 貸間（かしま）：湯治のための長期滞在客向けに発展した旅館の形態。貸間は、食事なしの素泊まりスタイルであり、客が自ら近隣の商店等で食料品を購入し、旅館等に設置している地獄釜（温泉の蒸気を利用した釜）で自炊する。温泉への入浴は、近隣の共同浴場などに通り、そこでの地域住民との交流も楽しめる。

民間事業者の役割：アプリの開発・保守、実証実験への参画、オペレーターなどの
人材協力、観光情報の提供など

金融機関の役割：包括連携協定に基づき、地域再生推進法人 B-biz LINK への人的
リソースの提供など

【政策間連携】

サービス産業の生産性向上は、日本を世界で最も魅力的な国とする羅針盤とされた「日本再興戦略 2016」で指示された国家的な課題であることから、各省庁によって用意された政策パッケージを横断的に活用し、事業を推進する。

なお、B-biz LINK を中心に事業創出の裾野を広げる。他の事業者のリソースを活用した事業や規制に関する行政との窓口として、B-biz LINK が連携調整のハブとなる。

経済産業省（サービス産業における生産性向上やインバウンド観光の促進に関する政策）

総務省（ICT を活用した生産性向上に関する政策）

観光庁（観光消費増大に関する政策）

環境省（温泉地活性化プロジェクト）

農林水産省（外食産業における生産性向上等に関する政策） など

【地域間連携】

宿泊日数の延長に向けて、アプリのコンテンツに情報提供することなどにより、近隣地域（大分市・日出町・杵築市・国東市）と送客等の連携を行う。

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光客一人当たりの消費額 （国内＋外国人観光客）（単位：円）	12,120 円	12,288 円	12,453 円
観光客数 （国内＋外国人観光客）（単位：人）	8,281,400 人	8,339,600 人	8,397,800 人
労働生産性（付加価値額／従業員数）（単位：円）	1,233,342 円	1,250,558 円	1,267,775 円

5 評価の方法、時期及び体制

市民や各種団体などの参画を得て、新たに別府市総合戦略推進委員会（仮称）を設置し、年 2 回（毎年 8 月と 3 月）委員会を開催して、調査・検証を行い、その結果に基づく見直しと改善を実行する。

6 交付対象事業に要する費用

① 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費：81,300 千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日まで

8 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

総合戦略で定めた各施策の効果検証と改善については、その着実な実現に向け、市民や各種団体などの参画を得て、新たに別府市総合戦略推進委員会（仮称）を設置し、各取組などの調査・検証を行い、その結果に基づく見直しと改善を実行する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

別府市総合戦略推進委員会（仮称）を年2回（毎年8月と3月）開催し、効果検証及び改善施策の検討を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

別府市総合戦略推進委員会（仮称）にて行なう効果検証及び改善施策については、市の公式ホームページ等を通じて広く公表することとする。